

ESGデータ集 Data

E

製品・事業活動関連環境データ	109
自動車販売実績、製品の燃費・CO ₂ 排出量.....	109
事業活動関連データ	
CO ₂ 排出量.....	109
スコープ3内訳、エネルギー使用量(1次・2次エネルギー)、硫黄酸化物、窒素酸化物、VOC(揮発性有機化合物)、オゾン層破壊物質の排出.....	110
廃棄物発生量、廃棄物の発生・社外への排出状況、原材料使用量、取水量、排水量....	111
環境会計.....	112
 大気・水質・PRTR対象物質データ	113
大気汚染物質.....	113
水質汚濁物質.....	114
PRTR対象物質.....	116
 生物多様性関連データ	119
生息地の保護・復元状況、事業所および周辺における希少種の生息状況.....	119

S

人事関連データ	120
従業員数、地域別従業員数、海外子会社における現地採用者の管理職登用数、女性の役職登用状況、従業員の構成(単独)、新卒採用者数、労働時間と有給休暇取得率.....	120
育児休業取得者数と復帰後定着率、ワーク・ライフ・バランスに関する主な制度、障がい者雇用の推移、2020年度の研修実績、給与水準、災害度数率(災害発生頻度)、社員持株会.....	121

G

ガバナンス関連データ	122
2020年度末時点コーポレート・ガバナンス概要、2020年度報酬などの総額、コンプライアンス関連データ.....	122
 GRIスタンダード対照表	123
マテリアリティの2020年度目標と実績	133

製品・事業活動関連環境データ

電動車販売実績

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
電動車 合計	台	31,877	36,125	54,572	75,143	64,561
電動車販売比率	%	3	3	4	7	8
プラグインハイブリッド車 (PHEV)	台	23,850	28,296	47,238	47,758	35,553
国内	台	3,625	5,105	6,780	4,970	5,629
海外	台	20,225	23,191	40,458	42,788	29,924
電気自動車(EV)	台	1,153	773	766	1,015	1,566
国内	台	392	288	410	901	1,517
海外	台	761	485	356	114	49
ハイブリッド車(HEV)	台	6,874	7,056	6,568	26,370	27,442
国内	台	6,874	7,056	6,568	26,370	27,442
海外	台	0	0	0	0	0
世界販売(含む内燃機関車)	台	926,390	1,101,194	1,243,914	1,126,843	801,442

製品の燃費・CO₂排出量(企業平均)(※)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020	
米国(燃費)	輸入乗用車	mpg	41.3	44.6	45.9	45.4	45.5
	小型トラック	mpg	34.6	34.9	35.8	35.9	36.8
欧州(CO ₂ 排出量)	乗用車	g-CO ₂ /km	118	118	121	115.6	—
中国(燃費)	輸入車	L/100km	10.0	12.0	12.0	12.0	—
	現地生産車	L/100km	7.6	7.5	7.1	7.2	7.5

※：各国・地域の当局の公表値。米国は年式、欧州・中国は暦年

事業活動関連データ

CO₂排出量

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
生産	千t-CO ₂	394	492	518	464	315
非生産	千t-CO ₂	67	63	70	62	53
日本	千t-CO ₂	362	387	404	348	245
アジア	千t-CO ₂	92	162	178	173	120
その他	千t-CO ₂	7	6	6	5	3
スコープ1(直接排出)	千t-CO ₂	102	119	119	110	79
スコープ2(間接排出)	千t-CO ₂	359	436	469	416	289
(スコープ1+2)合計	千t-CO ₂	461	555	588	526	368
スコープ3	千t-CO ₂ eq	32,592	38,721	42,580	35,429	20,286
(スコープ1+2+3)合計	千t-CO ₂ eq	33,053	39,276	43,168	35,955	20,654

集計の訂正とCO₂排出係数の見直しを反映し、遡って再計算しました。

対象拠点：三菱自動車工業株式会社、および各年度時点の環境マネジメント対象会社

2020年度の環境マネジメント対象会社については、P24をご参照ください。

CO₂排出係数について

- ・「地球温暖化対策の推進に関する法律にもとづく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に準ずる
- ・海外電力の排出係数は、電気事業者別排出係数。一部拠点は、各年度のIEA “CO₂ Emissions from Fuel Combustion” または IEA “Emission factors” の排出係数

スコープ3内訳

(年度)

カテゴリ	単位	2016	2017	2018	2019	2020	対象範囲
1 購入した製品・サービス	千t-CO ₂ eq	5,389	5,855	6,900	6,331	4,043	連結 (生産のみ)
2 資本財	千t-CO ₂ eq	159	297	407	319	310	単体
3 スコープ1,2に含まれない燃料エネルギー	千t-CO ₂ eq	42	45	21	49	36	連結
4 輸送、配送(上流)	千t-CO ₂ eq	772	1,013	1,278	1,174	541	連結
5 事業活動から出る廃棄物	千t-CO ₂ eq	10	16	19	21	11	連結 (生産のみ)
6 出張	千t-CO ₂ eq	4	4	4	4	4	連結
7 雇用者の通勤	千t-CO ₂ eq	13	14	14	14	13	連結
8 リース資産(上流)	千t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-	-
9 輸送、配送(下流)	千t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-	-
10 販売した製品の加工	千t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-	-
11 販売した製品の使用	千t-CO ₂ eq	25,623	30,731	33,199	26,833	14,927	全仕向け
12 販売した製品の廃棄	千t-CO ₂ eq	575	741	727	671	382	全仕向け
13 リース資産(下流)	千t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-	-
14 フランチャイズ	千t-CO ₂ eq	5	5	12	13	19	国内販売 会社の一部
15 投資	千t-CO ₂ eq	-	-	-	-	-	-

エネルギー使用量(1次・2次エネルギー)

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
総量	PJ(※)	8.3	9.9	10.2	9.5	6.9
生産	PJ	7.0	8.7	9.0	8.3	5.8
非生産	PJ	1.3	1.2	1.2	1.2	1.1
日本	PJ	6.5	7.0	7.2	6.6	4.9
アジア	PJ	1.6	2.8	2.9	2.8	1.9
その他	PJ	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1

適用する係数の見直しを反映し、遡って再計算しました。

対象拠点：三菱自動車工業株式会社、および各年度時点の環境マネジメント対象会社
2020年度の環境マネジメント対象会社については、P24をご参照ください。

※：10の15乗ジュール 単位発熱量：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」から引用

硫黄酸化物

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
総排出量	t	182	184	218	163	125

集計の訂正を反映し、遡って再計算しました。

対象拠点：三菱自動車工業株式会社、および各年度時点の環境マネジメント対象会社
2020年度の環境マネジメント対象会社については、P24をご参照ください。

算定方法：使用燃料の硫黄分の重量を算定し、SO₂に換算

窒素酸化物

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
総排出量	t	62	65	65	61	44

集計の訂正を反映し、遡って再計算しました。

対象拠点：三菱自動車工業株式会社、および各年度時点の環境マネジメント対象会社
2020年度の環境マネジメント対象会社については、P24をご参照ください。

算定方法：燃料使用量を環境省「環境活動評価プログラム」の排出係数にて換算

VOC(揮発性有機化合物)

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
総排出量	t	2,166	1,882	2,354	2,243	2,480

対象拠点：岡崎製作所、水島製作所、パジェロ製造株式会社、水菱プラスチック株式会社

オゾン層破壊物質の排出

三菱自動車工業株式会社については、0.1t(CFC換算)未満と推計しています。

廃棄物発生量

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
総排出量	千t	150	162	187	202	109
生産	千t	141	148	176	194	103
非生産	千t	9	14	11	8	6

対象拠点：三菱自動車工業株式会社、および各年度時点の環境マネジメント対象会社
2020年度の環境マネジメント対象会社については、P24をご参照ください。

廃棄物の発生・社外への排出状況(当社単体)

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
発生総量	千t	93	99	104	89	58
社外排出	千t	47	48	56	53	40
社内再利用分	千t	46	51	48	36	18

原材料使用量

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
鉄・アルミ	千t	137	143	154	141	97
樹脂類	千t	3.0	3.0	2.5	2.1	1.1

対象拠点：岡崎製作所、水島製作所、京都製作所

取水量

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
総量	千m ³	5,606	6,727	6,211	5,915	4,420
生産	千m ³	5,295	6,343	5,901	5,654	4,188
非生産	千m ³	311	384	310	261	232
上水	千m ³	428	1,150	878	988	718
工業用水	千m ³	3,505	3,602	3,412	3,280	2,594
地下水	千m ³	1,673	1,975	1,921	1,647	1,108

対象拠点：三菱自動車工業株式会社、および各年度時点の環境マネジメント対象会社
2020年度の環境マネジメント対象会社については、P24をご参照ください。

・ミツビシ・モーターズ・クラマ・ユダ・インドネシア(MMKI)では、排水の一部をリサイクル・再利用しています
2020年度は、約119千m³をリサイクル利用しました(当社グループ全体の取水量の約2%)

排水量

(年度)

	単位	2016	2017	2018	2019	2020
総量	千m ³	3,977	4,577	4,504	4,104	3,266
生産	千m ³	3,666	4,193	4,194	3,843	3,034
非生産	千m ³	311	384	310	261	232
下水	千m ³	1,708	2,405	2,396	2,041	1,713
公共水域	千m ³	2,269	2,172	2,108	2,063	1,553

対象拠点：三菱自動車工業株式会社、および各年度時点の環境マネジメント対象会社
2020年度の環境マネジメント対象会社については、P24をご参照ください。

・一部推計を含みます

環境会計

〈環境保全コスト〉

(年度)

分類	主な取り組みの内容		単位	2018		2019		2020	
				投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止、土壌汚染防止	百万円	106	1,315	41	1,251	203	629
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止、オゾン層破壊防止	百万円	171	13	250	9	346	13
	資源循環コスト	廃棄物発生量低減・適正処理、再利用の促進	百万円	22	1,226	0	1,418	0	933
上・下流コスト	使用済みバンパーの回収、自動車リサイクル法対応		百万円	0	1,770	0	1,688	0	1,661
管理活動コスト	ISO14001の認証維持、社員教育、モニタリング		百万円	56	680	130	420	18	588
研究開発コスト	燃費向上、排出ガス対策など製品の環境負荷低減に関する研究開発		百万円	1,116	41,527	1,711	51,383	456	32,731
社会活動コスト	環境体験授業活動、地球環境活動支援、環境関連団体への寄付、環境情報公開		百万円	68	239	0	273	47	189
環境損傷対応コスト	事業活動が環境に与えた損害への補償		百万円	0	138	0	12	0	5
合計			百万円	1,539	46,907	2,132	56,454	1,070	36,749

	単位	設備投資	研究開発費	設備投資	研究開発費	設備投資	研究開発費
〈参考〉当社グループ全体の設備投資、研究開発費	億円	1,377	1,243	1,039	1,308	764	1,014

〈環境保全対策にともなう経済効果(実質的効果)〉

(年度)

分類	主な取り組みの内容	単位	2018	2019	2020
収益	廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品のリサイクルによる事業収入	百万円	2,512	1,774	1,083
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の低減	百万円	▲889	532	2,333
	節水による水道代の低減	百万円	▲3	8	31
	省資源またはリサイクルによる廃棄物処理費の低減	百万円	▲241	114	▲551
	梱包資材のリサイクルによる梱包資材費の低減	百万円	439	422	422
合計		百万円	1,818	2,850	3,318

大気・水質・PRTR対象物質データ (2020年度実績)

数値説明

規制値は法律、条令、公害防止協定の本文中で最も厳しい数値を記載しています。また、大気排出状況は最大値を示しています。

PRTRについては、第1種指定化学物質のうち、取扱量1t/年以上のものについて記載しています。

表中の専門用語について

NOx：窒素酸化物 SOx：硫黄酸化物 BOD：生物化学的酸素要求量 COD：化学的酸素要求量 SS：水中の懸濁物質濃度

大気汚染物質

岡崎製作所

物質	設備	単位	規制値	排出状況(最大)
NOx	ボイラー (NO ₂ 大型)	ppm	120	61
	(その他)	ppm	120	72
	乾燥炉(塗装用)	ppm	120	44
ばいじん	ボイラー	g/Nm ³	0.1	0.005
	乾燥炉(塗装用)	g/Nm ³	0.1	0.002
SOx(燃料S分規制)		wt%	0.5	-
ホルムアルデヒド	乾燥炉	mg/m ³	30	5.6

水島製作所

物質	設備	単位	規制値	排出状況(最大)
NOx	ボイラー(蒸気)	ppm	150	-
	(暖房)	ppm	150	65
	(小型)	ppm	150	45
	(吸収式冷暖房)	ppm	180	59
	(ブース給気 加温施設)	ppm	100	<15
	乾燥炉	ppm	230	44
	溶解炉	ppm	200	<27
	金属加熱炉	ppm	180	40
	総量	Nm ³ /h	12.749	7.284
	ばいじん	ボイラー	g/Nm ³	0.1
(ブース給気 加温施設のみ)		g/Nm ³	0.03	<0.0005
乾燥炉		g/Nm ³	0.1	0.071
溶解炉		g/Nm ³	0.1	<0.001
金属加熱炉		g/Nm ³	0.1	0.018
SOx(燃料S分規制)		wt%	0.50	0.48

水島製作所 (有害ガス(岡山県条例))

物質	単位	規制値	排出状況(最大)
アクリロニトリル	ppm	40	<0.1
アセトニトリル	ppm	80	<0.1
ホルムアルデヒド	ppm	10	0.8
シアンおよびその化合物	ppm	10	-
二硫化炭素	ppm	40	-
フェノール	ppm	10	0.2
スチレン	ppm	200	<0.1
ベンゼン	ppm	50	1.3
ホスゲン	ppm	0.1	-
塩化ビニル	ppm	500	-

京都製作所 京都工場

物質	設備	単位	規制値	排出状況(最大)
NOx	ボイラー	ppm	150	78
	乾燥炉	ppm	230	≦93
	溶解炉	ppm	200	≦56
	金属加熱炉	ppm	180	≦110
ばいじん	ボイラー	ppm	0.1	≦0.0080
	乾燥炉	ppm	0.2	0.0027
	溶解炉	ppm	0.1	0.0096
	金属加熱炉	ppm	0.2	0.029
SOx(燃料S分規制)		wt%	0.5	0
ダイオキシン	乾燥炉	ng-TEQ/Nm ³	1	0.041
	溶解炉	ng-TEQ/Nm ³	1	0.48

京都製作所 滋賀工場

物質	設備	単位	規制値	排出状況(最大)
NOx	ボイラー	ppm	150	63
ばいじん	ボイラー	g/Nm ³	0.1	≦0.0049

水質汚濁物質

岡崎製作所

物質	単位	規制値		排出状況(最大)		
		()内は日間平均		最大	最小	平均
pH	—	5.8~8.6		7.7	6.7	7.2
BOD	mg/L	25	(20)	7.3	1.9	4
COD	mg/L	25	(20)	3.1	0.7	1.6
SS	mg/L	30	(20)	6.0	1.0	1.2
油	mg/L	2		<0.50	<0.50	<0.50
銅	mg/L	0.5		<0.01	<0.01	<0.01
亜鉛	mg/L	1		0.3	0.02	0.09
溶解性鉄	mg/L	3		<0.01	<0.01	<0.01
溶解性マンガン	mg/L	3		<0.10	<0.10	<0.10
クロム	mg/L	0.1		<0.02	<0.02	<0.02
大腸菌	個/cm ³	300		550	30	49
全窒素	mg/L	15		8.80	0.40	5.04
全りん	mg/L	2		0.42	0.06	0.19
ふっ素	mg/L	4.0		0.58	0.1	0.28
COD 総量	kg/日	61.6		15.1	0.4	4.8
全窒素 総量	kg/日	71.5		13.1	0.5	4.8
全りん 総量	kg/日	8.6		13.6	0.5	7.0

・上記以外のシアン、六価クロム、カドミウム、有機りん、鉛、フェノール、トリクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、アルキル水銀、PCB、セレン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、ジクロロメタン、シス1,2-ジクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,2-トリクロロエタン、ベンゼン、1,3-ジクロロプロペン、シマジン、チオラム、チオベンカルブは、すべて定量下限値以下(検出されない)

水島製作所

物質	単位	規制値		排出状況(最大)		
		()内は日間平均		最大	最小	平均
pH	河川	—	6~8	7.9	6.8	7.3
	海域	—	6~8	7.8	6.9	7.3
BOD	河川	mg/L	30 (20)	27	<0.5	1.8
COD	河川	mg/L	30 (20)	20	1.6	6.6
	海域	mg/L	20 (15)	6.7	0.8	2.9
SS	河川	mg/L	40 (20)	3.0	<1	<1
	海域	mg/L	40 (20)	<2.5	<1	<1
油	河川	mg/L	2 (1)	1.1	<0.5	<0.5
	海域	mg/L	2 (1)	<0.5	<0.5	<0.5
亜鉛	河川	mg/L	2	0.09	<1	0.09
	海域	mg/L	2	0.06	<0.06	0.06
溶解性鉄	河川	mg/L	10	<0.01	<0.01	<0.01
	海域	mg/L	10	<0.01	<0.01	<0.01
溶解性マンガン	河川	mg/L	10	0.20	<0.2	<0.2
	海域	mg/L	10	<0.01	<0.01	<0.01
大腸菌	河川	個/cm ³	3,000	22	22	22
	海域	個/cm ³	3,000	11	11	11
全窒素	河川	mg/L	120 (60)	14	1.2	7.6
	海域	mg/L	120 (60)	3.6	0.5	2
全りん	河川	mg/L	16 (8)	5.3	0.1	1.6
	海域	mg/L	16 (8)	0.1	0.1	0.1
ほう素	河川	mg/L	10	<0.1	<0.1	<0.1
	海域	mg/L	230	<0.1	<0.1	<0.1
ふっ素	河川	mg/L	8	2.3	0.3	1.3
	海域	mg/L	15	<0.2	<0.2	<0.2
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物および 硝酸化合物	河川	mg/L	100	7.8	3.4	5.6
	海域	mg/L	100	1.9	1	1.5
COD 総量		kg/日	294	121.9	2.6	23.5
全窒素 総量		kg/日	123	48.2	3.2	25.3
全りん 総量		kg/日	47.8	22.4	0.2	5.4

・上記以外の銅、鉛、シアン、全クロム、六価クロム、カドミウム、有機りん、総水銀、砒素、フェノール、トリクロロエチレン、トリクロロエタン、アルキル水銀、PCB、セレン、四塩化炭素、1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、ジクロロメタン、シス1,2-ジクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,1,2-トリクロロエタン、ベンゼン、1,3-ジクロロプロペン、シマジン、チオラム、チオベンカルブは、すべて定量下限値以下(検出されない)

水質汚濁物質

京都製作所 京都工場

物質	単位	規制値	排出状況(最大)		
			最大	最小	平均
pH	—	5～9	6.8	6	6.4
BOD	mg/L	600	230	8.1	76
SS	mg/L	600	51	6	21
油	鉱物油	mg/L	5	<1	<1
油	動植物油	mg/L	30	12.6	1
溶解性鉄	mg/L	10	0.65	0.07	0.21
溶解性マンガン	mg/L	10	0.71	0.22	0.42
全窒素	mg/L	240	54.4	1.05	22.7
全りん	mg/L	32	0.9	<0.1	0.2
砒素	mg/L	0.1	<0.05	<0.05	<0.05
ダイオキシン類	pg-TEQ/L	10	<0.0005	<0.0005	<0.0005

・ 工程系の排水は全て下水道に放流しており、分析項目については京都市行政と協定をとり決定しています

京都製作所 滋賀工場

物質	単位	規制値	排出状況(最大)		
			最大	最小	平均
pH	—	5～9	8.1	6.5	7.4
BOD	mg/L	600	22	<0.1	5.2
SS	mg/L	600	11.5	<5.0	5.3
油	mg/L	5	1.5	<1	1
全窒素	mg/L	60	7.9	0.3	3.5
全りん	mg/L	10	0.8	<0.1	0.3

・ 工程系の排水は全て下水道に放流しており、分析項目については湖南市行政と協定をとり決定しています

PRTR対象物質

岡崎製作所

NO.	物質名	単位	取扱量	排出量		移動量		リサイクル量	消費量	除去処理量
				大気	公共用水域	下水道	廃棄物			
1	亜鉛の水溶性化合物	kg/年	6,592	0	45	0	1,648	0	4,899	0
53	エチベンゼン	kg/年	27,233	13,099	0	0	400	2,726	5,873	5,135
71	塩化第二鉄	kg/年	3,820	0	0	0	0	0	0	3,820
80	キシレン	kg/年	62,265	15,956	0	0	395	1,819	24,991	19,104
239	有機スズ化合物 (ジブチル錫オキサイド)	kg/年	1,475	0	0	0	221	0	1,254	0
240	スチレン	kg/年	0	0	0	0	0	0	0	0
296	1・2・4-トリメチルベンゼン	kg/年	31,351	4,121	0	0	406	5	13,260	13,559
297	1・3・5-トリメチルベンゼン	kg/年	4,103	1,054	0	0	117	2	20	2,910
300	トルエン	kg/年	175,424	26,584	0	0	1,102	35,595	42,461	69,682
302	ナフタレン	kg/年	500	323		0	15	0	0	162
309	ニッケル化合物	kg/年	669	0	53	0	384	0	232	0
392	ノルマル-ヘキサン	kg/年	10,613	68	0	0	3	0	4,581	5,961
400	ベンゼン	kg/年	4,471	15	0	0	0	0	2,801	1,655
411	ホルムアルデヒド	kg/年	0	0	0	0	0	0	0	0
412	マンガンおよびその化合物	kg/年	1,934	0	115	0	665	0	1,154	0
合計		kg/年	330,450	61,220	213	0	5,356	40,147	101,526	121,988

- ・取扱量＝排出量＋移動量＋リサイクル量＋消費量＋除去処理量
- ・消費量：反応により他物質に変化もしくは製品に含有して持ち出される量
- ・除去処理量：焼却・分解・反応などにより他物質に変化した量

PRTR対象物質

水島製作所

NO.	物質名	単位	取扱量	排出量		移動量		リサイクル量	消費量	除去処理量
				大気	公共用水域	下水道	廃棄物			
1	亜鉛の水溶性化合物	kg/年	15,356	0	599	0	4,273	0	10,483	0
53	エチルベンゼン	kg/年	7,284	2,721	0	0	206	4,163	47	147
80	キシレン	kg/年	42,119	3,196	0	0	230	4,510	34,020	164
188	N・N-ジシクロヘキシルアミン	kg/年	1,348	0	0	0	1,348	0	0	0
239	有機スズ化合物	kg/年	4,122	0	0	0	206	0	3,916	0
296	1・2・4-トリメチルベンゼン	kg/年	39,553	14,395	0	0	866	0	22,295	1,997
297	1・3・5-トリメチルベンゼン	kg/年	5,056	4,164	0	0	253	0	56	583
300	トルエン	kg/年	85,604	359	0	0	0	10,061	75,184	0
309	ニッケル化合物	kg/年	3,139	0	346	0	1,646	0	1,147	0
392	ノルマル-ヘキサン	kg/年	32,149	180	0	0	0	0	31,968	0
400	ベンゼン	kg/年	5,509	17	0	0	0	0	5,492	0
407	ポリ(オキシエチレン)= アルキルエーテル	kg/年	9,704	0	97	0	9,607	0	0	0
411	ホルムアルデヒド	kg/年	2,079	1,853	0	0	0	0	0	226
412	マンガンおよびその化合物	kg/年	3,137	0	166	0	1,190	0	1,767	14
438	メチルナフタレン	kg/年	3,926	217	0	0	0	0	3,709	0
合計		kg/年	260,083	27,101	1,208	0	19,824	18,734	190,084	3,132

- ・取扱量＝排出量＋移動量＋リサイクル量＋消費量＋除去処理量
- ・消費量：反応により他物質に変化もしくは製品に含有して持ち出される量
- ・除去処理量：焼却・分解・反応などにより他物質に変化した量

PRTR対象物質

京都製作所

NO.	物質名	単位	取扱量	排出量		移動量		リサイクル量	消費量	除去処理量
				大気	公共用水域	下水道	廃棄物			
37	ビスフェノールA	kg/年	2,993	0	0	0	0	0	2,984	9
53	エチルベンゼン	kg/年	4,008	1	0	0	0	0	4,007	0
80	キシレン	kg/年	18,431	6	0	0	0	0	18,425	0
258	ヘキサメチレンテトラミン	kg/年	22,176	0	0	0	0	0	15,523	6,653
296	1.2.4-トリメチルベンゼン	kg/年	21,497	6	0	0	0	0	21,490	0
297	1.3.5-トリメチルベンゼン	kg/年	3,943	1	0	0	0	0	3,942	0
300	トルエン	kg/年	82,726	25	0	0	0	0	82,701	0
349	フェノール	kg/年	2,130	0	0	0	0	0	1,704	426
392	ノルマル-ヘキサン	kg/年	4,998	2	0	0	0	0	4,997	0
400	ベンゼン	kg/年	2,244	0	0	0	0	0	2,243	0
合計		kg/年	165,145	41	0	0	0	0	158,016	7,088
243	ダイオキシン類	μg-TEQ/年		11,100						

生物多様性関連データ

生息地の保護・復元状況(2020年度までの実績)

事業所	保護 事業所や周辺地域に自生する植物、生息する生物を保全する取り組み	復元 事業所や周辺地域の生態系を本来の植物や生物が自生・生息する状態に戻す取り組み
滋賀工場	サギソウが生息する「谷津田」の環境保全	様々な昆虫類などの生息環境となるチガヤ群生の復元
京都工場	ビオトープ作成による昆虫類などの生息環境の整備	京都市在来植物であるフタバアオイ、ヒオウギ、フジバカマの植栽 京都市在来水生植物であるオニバス、アサザ、コガマの植栽
岡崎製作所・技術センター	バードバス設置による鳥類の生育環境の整備	—
	テストコース下のカルバート整備による哺乳類などの移動経路の確保	

事業所および周辺における希少種(環境省レッドリスト)の生息状況(2019年度までの状況)

滋賀工場および周辺(調査期間:2013年~2014年)

カテゴリー	種数	発見された種
VU(絶滅危惧2類)	3	カスミサンショウウオ、ミズスマシ、ミナミメダカ
NT(準絶滅危惧)	7	サギソウ、ヒメコヌカグサ、ハイタカ、ニホンイシガメ、トノサマガエル、タバサナエ、フタスジサナエ
EN(絶滅危惧1B類)	1	昆虫類(具体的な種は非公開)

岡崎製作所・技術センター(調査期間:2016年)

カテゴリー	種数	発見された種
NT(準絶滅危惧)	2	オオタカ、ハイタカ
DD(情報不足)	1	ヤマトアシナガバチ

水島製作所(調査期間:2017年)

カテゴリー	種数	発見された種
VU(絶滅危惧2類)	1	ハヤブサ
NT(準絶滅危惧)	2	ミサゴ、ノスリ(岡山県レッドデータブック)

十勝研究所(調査期間:2018年)

カテゴリー	種数	発見された種
VU(絶滅危惧2類)	7	オジロワシ、クマガラ、スナヤツメ北方種、ニホンザリガニ、チドリケマン、エゾムラサキツツジ、カイジンドウ
NT(準絶滅危惧)	12	エゾクロテン、ヨタカ、オオジシギ、オオタカ、テラニシケアリ、ヒョウモンチョウ(北海道・本州北部亜種)、カバイロシジミ、モノアラガイ、ケシゲンゴロウ、キベリクロヒメゲンゴロウ、ガムシ、イトモ
EN(絶滅危惧1B類)	2	コガタカワシンジュガイ、エゾハリスゲ
DD(情報不足)	4	エゾシマリス、エゾライチョウ、エゾサンショウウオ、ネグロクサアブ

京都工場(調査期間:2019年)

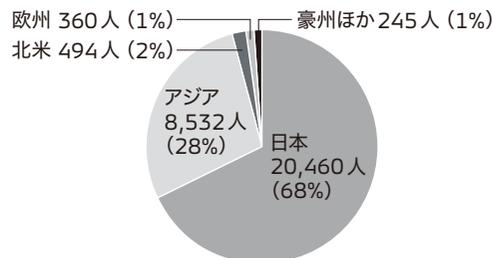
カテゴリー	種数	発見された種
DD(情報不足)	1	ケリ

人事関連データ

従業員数

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
単独従業員数	合計	13,222人	13,693人	14,171人	14,407人	13,951人
	男性	11,932人	12,336人	12,695人	12,848人	12,403人
	女性	1,290人	1,357人	1,476人	1,559人	1,548人
連結従業員数		29,604人	30,507人	31,314人	32,171人	30,091人
連結臨時従業員数 (連結臨時従業員比率)		3,892人 (13%)	7,122人 (23%)	8,682人 (28%)	7,558人 (23%)	6,434人 (21%)

地域別従業員数 (連結ベース合計 30,091人)



海外子会社における現地採用者の管理職登用数

管理職登用数	人数	1,018人
	比率	10.6%
従業員数	9,631人	

(2021年3月時点)

女性の役職登用状況

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
女性管理職 (※1)	人数	49人	58人	68人	74人	80人
	比率	2.9%	3.5%	3.9%	3.5%	4.1%
	うち部長職 以上	6人	11人	13人	14人	13人
女性役員(※2)	人数	2人	3人	5人	5人	3人
	比率	5.1%	7.7%	12.5%	12.5%	8.8%

※1：含む休職派遣者・出向者、除く医務系列

※2：女性役員人数には社外取締役を含む

従業員の構成 (単独)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
平均年齢	男性	41.1歳	41.9歳	41.6歳	41.4歳	41.1歳
	女性	38.3歳	39.2歳	38.5歳	38.1歳	37.5歳
平均勤続年数	男性	16.7年	16.6年	16.7年	16.2年	15.8年
	女性	12.3年	12.8年	12.4年	11.6年	11.1年
離職者数		665人	539人	533人	735人	1,002人
定年		221人	248人	272人	381人	203人
自己都合 (自己都合離職率)		421人 (63%)	249人 (46%)	240人 (45%)	303人 (41%)	305人 (30%)
会社都合		8人	2人	7人	14人	11人
転籍などその他		15人	40人	14人	37人	483人

新卒採用者数

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
合計	男性	298人	220人	314人	368人	386人
	女性	40人	31人	54人	92人	85人
大卒・修士以上	男性	196人	133人	226人	229人	204人
	女性	34人	27人	47人	76人	76人
短大・専門	男性	2人	1人	5人	1人	0人
	女性	0人	0人	0人	0人	0人
高卒・ほか	男性	100人	86人	83人	138人	182人
	女性	6人	4人	7人	16人	9人

労働時間と有給休暇取得率

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
一人あたりの 年間総労働時間	2,092.9時間	2,115.5時間	2,131.2時間	2,013.6時間	1,880.8時間
一人あたりの 所定外労働時間	328.3時間	329.5時間	372.3時間	288.6時間	221.4時間
年次有給休暇 取得率(※3)	81.6%	82.6%	86.6%	100.6%	99.2%

※3： $\frac{\text{年次有給休暇 当年度取得日数 (前年度繰越分 + 当年度付与分)}}{\text{年次有給休暇 当年度付与日数}} \times 100$

育児休業取得者数と復帰後定着率

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業取得者数	合計	86人	127人	131人	194人	81人
	男性	3人	6人	10人	49人	35人
	女性	83人	121人	121人	145人	46人
復帰後定着率(※1)		91.9%	92.3%	100%	97.7%	96%

※1：育児休業から復職した後、12カ月経過時点で在籍している従業員の総数 ÷ 前報告期間中に育児休業を終了した従業員の総数 ×100

ワーク・ライフ・バランスに関する主な制度

2020年度実績		男性	女性	合計
育児	妊娠期休業	0人	7人	7人
	産前産後休業	0人	59人	59人
	育児休業	35人	46人	81人
	子の看護休業	248人	151人	399人
	育児勤務	3人	159人	162人
介護	介護休業	3人	1人	4人
	短期の介護休業	146人	44人	190人
	介護勤務	1人	4人	5人
共通、その他	ライフプラン休業	68人	26人	94人
	積立休暇	194人	9人	203人
	フレックスタイム (管理職を含む)(※2)	7,006人	1,221人	8,227人
	再雇用制度 再雇用登録者数 (2020年度復帰の実績は1)	16人	6人	22人
	帯同休業(2020年度復帰の実績は2名)	0人	8人	8人

※2：フレックスタイム制度は制度適用の実在社員数(2021年4月1日時点)

障がい者雇用の推移(※3)



※3：「障がい者の雇用の促進等に関する法律」にもとづき、重度の障がいのある方1人を2人とみなし算出

2020年度の研修実績

年間受講者数(延べ)	12,834人
年間総受講時間	240,359時間
従業員1人あたりの受講時間・日	17.2時間・2.1日
従業員1人あたりの研修費用	5,296円

給与水準

初任給	高卒事技	166,900円
	高卒技能	172,900円
	高専	186,600円
	短大	171,400円
	大卒	210,400円
	院卒(修士)	232,400円
全従業員の平均給与	(年収)	6,519,000円
	男性の給与に対する女性の給与の比率	(年収) 78%
業績連動報酬の比率	部長	最大で年俸の35%
	担当部長	最大で年俸の25%
	マネージャー	最大で年俸の20%

災害度数率(災害発生頻度)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
全災害度数(※4)	0.54	0.60	0.41	0.42	0.30
休業度数(※5)	0.06	0.09	0.10	0.10	0.00

※4：延べ100万労働時間あたりの休業・不休業災害件数

※5：延べ100万労働時間あたりの休業災害件数

社員持株会

2021年3月時点	
社員持株会 会員数	1,038人
入会率	6.0%
保有株数	2,014,580株

ガバナンス関連データ

2020年度末時点コーポレート・ガバナンス概要

組織形態	指名委員会等設置会社
取締役会の構成	14人
社外取締役	12人
うち独立役員	6人
取締役会開催数	16回
取締役会出席率	96.3%
うち社外取締役の出席率	95.6%
取締役会議長	取締役会長(※)
法定委員会	指名委員会、報酬委員会、監査委員会
指名委員会	5人(うち社外役員4人) 議長 社外取締役(独立役員)
報酬委員会	5人(うち社外役員4人) 議長 社外取締役
監査委員会	5人(うち社外役員4人) 議長 社外取締役(独立役員)

※：会長の職責は、取締役 執行役社長が代行

2020年度報酬などの総額

報酬などの総額は、有価証券報告書において開示しています。

(WEB) <https://www.mitsubishi-motors.com/jp/investors/library/yuka.html>

コンプライアンス関連データ

	単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
社員相談室(ヘルプライン)への通報・相談数	件	153	170	194	166	112
社外弁護士相談窓口(ヘルプライン)への通報・相談数	件	2	4	13	4	2
グローバル内部通報窓口への通報・相談数	件	—	—	14	25	14
お取引先様相談窓口への通報・相談数	件	0	0	0	3	4

マテリアリティの2020年度目標と実績

○：計画通り △：遅れあり

カテゴリー	マテリアリティ	主な取り組み内容	2020年度目標	指標	2020年度実績	自己評価	掲載ページ	関連するSDGs
E：環境	気候変動・エネルギー問題への対応	2030年での新車CO ₂ 排出量▲40% (2010年度比)	最新の経営計画にもとづく新車CO ₂ 排出量の把握、および把握した結果と目標のギャップを解消する施策の次期商品計画への反映	取り組みの進捗	最新の経営計画にもとづいて新車CO ₂ 排出量を把握し、次期商品計画に反映	○	P28	 
			—	CO ₂ 排出量	▲14%	—		
		2030年での電動車販売比率50%	最新の経営計画にもとづく電動車販売比率の把握、および把握した結果と目標のギャップを解消する施策の次期商品計画への反映	取り組みの進捗	最新の経営計画にもとづいて電動車販売比率を把握し、次期商品計画に反映	○		
			—	電動車販売比率	8%	—		
		2030年での事業活動CO ₂ 排出量▲40% (2014年度比)	各拠点のCO ₂ 排出目標の把握・評価	取り組みの進捗	各拠点の目標および実績を確認のうえ、社全体としての取り組み状況を把握・評価	○		
	—	CO ₂ 排出量	▲37%	—				
		気候変動への適応策の実施	電動車を活用した電力供給システムなどの災害対策施策の推進	取り組みの進捗	電動 DRIVE STATION/HOUSE、DENDO コミュニティサポートプログラム、V2X 実証事業などの施策を実施	○		
	資源循環の取り組み	脱石油資源プラスチック材の採用拡大	車両における脱石油由来プラスチック材使用率の拡大に向けたロードマップ作成	取り組みの進捗	脱石油由来プラスチック材の使用拡大を検討する車種および部品を明確化。2025年度目標および施策をまとめたロードマップを作成	○	P38	
				取り組みの進捗	・国内工場：達成 ・海外工場：環境パフォーマンス管理システムによる廃棄物データの管理運用を開始	○		
		2030年度に直接埋立廃棄物ゼロ化 (0.5%未満)	・国内工場：直接埋立廃棄物ゼロ (0.5%未満) ・海外工場：データの把握開始	取り組みの進捗		○		
	電動車の使用済みバッテリーの再利用	岡崎製作所に電力貯蔵システム（BESS（※1））を導入してリユースバッテリーの活用課題検証を開始	取り組みの進捗	BESS実証試験の設備を設置し、VPP（※2）実証試験を実施	○			
環境汚染の防止	製品含有環境負荷物質の適切な管理	管理対象物質の適切な管理	取り組みの進捗	規制物質の情報入手、社内管理システムの改修、新規規制物質の含有調査などを実施	○	P41	  	

※1：BESS：Battery Energy Storage System.

※2：VPP：Virtual Power Plant. 情報通信技術などにより、分散するエネルギーリソースを統合的に制御し、あたかも一つの発電設備のように機能する仮想発電所

○：計画通り △：遅れあり

カテゴリー	マテリアリティ	主な取り組み内容	2020年度目標	指標	2020年度実績	自己評価	掲載ページ	関連するSDGs
E：環境	水資源の保全	各拠点の水リスクを踏まえた管理の実施	水使用量を把握する拠点数の拡大	水使用量把握拠点数	海外拠点の水使用量実績を把握	○	P46	
	生物多様性の保全	国内拠点の生態系調査を生かした保全活動の推進	・国内拠点での在来生物の育成・保護 ・国内外での植林・育林活動の実施	各取り組み項目の実施	・京都工場でのビオトープ(※1)づくり ・パジェロの森(山梨県)での植林・育林活動の実施 ・タイでの植林プロジェクト開始	○	P49	
S：社会	道路交通事故の削減に寄与する製品の提供	道路交通事故の削減に寄与する製品の提供	安全技術ごとの基本指針を計画通り策定	策定実績	計画通り策定	○	P53	
	製品品質、セールス・サービス品質の向上	製品品質の向上	新車販売後3カ月間の不具合指摘率のさらなる低減	新車販売後3カ月間の不具合指摘率	低減目標を達成	○	P57	—
		セールス品質の向上	SSI(セールス満足度)ASEAN5において、業界調査3位以内(※2)	SSI(セールス満足度)	SSI(セールス満足度)ASEAN5において、5カ国中3カ国が目標達成	△		
		サービス品質の向上	CSI(サービス満足度)ASEAN5において、業界調査3位以内(※2)	CSI(サービス満足度)	CSI(サービス満足度)ASEAN5において、5カ国中5カ国が目標達成	○		
	事業を通じた地域経済への貢献	雇用	現地雇用の持続的な創出	雇用実績	タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムで、現地従業員計1万1千人(非正規雇用含む)の雇用創出	—	P64	  
		人材育成	地域経済の発展を担う人材の成長支援	研修件数 参加者数	代表的な研修 ディーラースタッフに向け営業・サービス研修/現地社員に向け業務レベル強化セミナー/技術向上に向け「ものづくり教育」研修/内部統制、コンプライアンス研修	○		
投資		地域経済の成長を支える設備投資の継続実施	投資計画の進捗	主な投資計画 タイ塗装工場更新、太陽光発電設備設置/フィリピン・アセアン向け商用車輸出準備/ベトナム新工場検討	○			

※1：ビオトープ：生物が自然な状態で生息している空間

※2：2020年度に業界調査の実施がない国に関しては自社調査で目標を設定(インドネシア、フィリピン、マレーシア)

○：計画通り △：遅れあり

カテゴリ	マテリアリティ	主な取り組み内容	2020年度目標	指標	2020年度実績	自己評価	掲載ページ	関連するSDGs
S：社会	事業を通じた地域経済への貢献	技術移転	現地生産の継続による地域の製造業の高度化支援	プロジェクトの進捗	主なプロジェクト ベトナム、マレーシアで『エキスパンダー』の現地生産を開始/タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムで、職業訓練校や技術系大学に奨学金付与、実習車両提供、訪問授業を実施	○	P64	
			エンジン現地生産化	事業性KPI目標	事業性、KPI目標を達成し、インドネシアにてエンジン量産を開始	○		
		輸出	輸出による外貨獲得を通じた地域経済の成長支援	輸出台数実績	輸出台数、タイ20.2万台、インドネシア3.9万台	○		
		環境・社会貢献	当社独自技術・サービスを生かした地域社会問題の解決支援	貢献実績	『アウトランダー PHEV』を活用した取り組みを実施 タイで『アウトランダー PHEV』の生産開始、インドネシアで赤十字に貸与の『アウトランダー PHEV』が新型コロナウイルス感染症防止活動に従事など	○		
新しい常態に対応した働き方改革の推進（ダイバーシティ、ワーク・ライフ・バランス）	働き方改革の促進	働き方改革施策の継続実施	時間外労働時間（事技系列）(※1)	18.7時間/月	△	P67		
			有給休暇取得（事技、技能(※2)、医務系列(※3)）	19.3日/年	○			
			在宅勤務率（田町地区）	77%（年度平均）	○			
		女性活躍の推進	女性活躍を推進するため継続的な施策の実施	女性管理職数	79人（2021年4月時点）			△
		障がい者雇用の促進	障がい者雇用促進の継続	障がい者雇用率	2.36%（2021年3月時点）			○
人材育成の強化	Web研修の活用・定着	事技系研修を100% Web受講可能な状態で実施	教育プログラム	新型コロナウイルス感染症の影響で集合研修の開催が困難となったことを背景に事技系研修の100%オンライン化達成	○	P73		

※1：事技系列：企画・調整・研究・調査など事務技術的業務を行う社員

※2：技能系列：直接生産作業や部品供給、設備保全、検査などの補完業務を行う社員。または、それらに関する監督・指揮、技能指導、現場支援などを行う社員

※3：医務系列：医師、薬剤師、看護師などの医療衛生関係業務を行う社員

○：計画通り △：遅れあり

カテゴリー	マテリアリティ	主な取り組み内容	2020年度目標	指標	2020年度実績	自己評価	掲載ページ	関連するSDGs
S：社会	労働安全衛生の推進	安全な職場づくり	安全な職場づくり施策の継続	全災害度数(※)	0.30	△	P77	
	持続可能なサプライチェーンの実現	サプライチェーンCSRの強化	<ul style="list-style-type: none"> 「サプライヤー CSR ガイドライン」を当社海外生産拠点へ展開 取引先のCSR 第三者評価実施の支援 	<ul style="list-style-type: none"> 「サプライヤー CSR ガイドライン」の趣旨浸透 取引先におけるCSR 第三者評価の推奨 	<ul style="list-style-type: none"> 「サプライヤー CSR ガイドライン」をタイ、インドネシア、フィリピンの生産拠点よりそれぞれの取引先へ展開済 取引先に対して「第三者評価」の趣旨説明を実施。評価開始済 	○	P84	  
	社会貢献活動の推進	社会課題や地域ニーズに即した、継続的な活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 社会貢献活動方針の見直し ロゴマークを活用した情報発信の強化 	—	<ul style="list-style-type: none"> 新・社会貢献活動方針の策定、対外発表 ロゴマークを活用したグローバルな情報発信の実施 	○	P88	 
G：ガバナンス	ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底	内部統制委員会の運用	年2回開催し、執行役社長に内部統制状況および評価を報告	内部統制委員会	4月と11月に委員会を開催済	○	P95	 
		重大インシデントの発生防止	効果的な内部統制による重大インシデントの発生防止	重大インシデント	発生なし	○		

※：延べ100万労働時間あたりの休業・不休災害件数